

- 22日公表のFOMC議事要旨では、政策緩和を近いうちにもう一步解除することが適切であるとの認識が示されており、9月の利上げがほぼ決定的に。
- また、貿易摩擦に関して懸念を示していることや、政策金利の終着点を見据え始めたことが示唆され、24日のパウエルFRB議長のジャクソンホール講演が注目される。

9月の米利上げがほぼ決定的に

22日に公表された7月31日-8月1日開催分の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨では、「入手するデータが引き続き現在の経済見通しを支えれば、政策緩和をもう一步解除するのが近く適切になる可能性が高いことを多くの参加者が示唆した」と記されました。同FOMC後に公表されたデータを確認すると、米小売売上高や中小企業の景況感が引き続き好調さを維持していることもあり、9月のFOMCにおける利上げはほぼ決定的であると考えられます。もっとも、市場参加者の間では利上げはすでに織り込み済みとみられ、米ドル/円相場に対する影響は限定的なものにとどまりました。

貿易摩擦や新興市場に対する懸念が示される

また、議事要旨では、全参加者が「現在の貿易面での対立や措置が、重大な不確実性およびリスク要因である」との認識を示していたほか、新興市場の減速に関してもリスク要因であることが記されています。米中は23日にそれぞれ相手国製品160億米ドル相当への追加関税を課す予定であるほか、トルコの通貨急落以降、新興市場全体への影響の波及が懸念される状況となっています。米ドル/円相場について、リスクリバーサル（米ドル円3か月）の動きからは、米ドルの売り優勢が示唆される展開となっており、当面の間、米ドルが上昇しにくい状況が続く可能性があります。

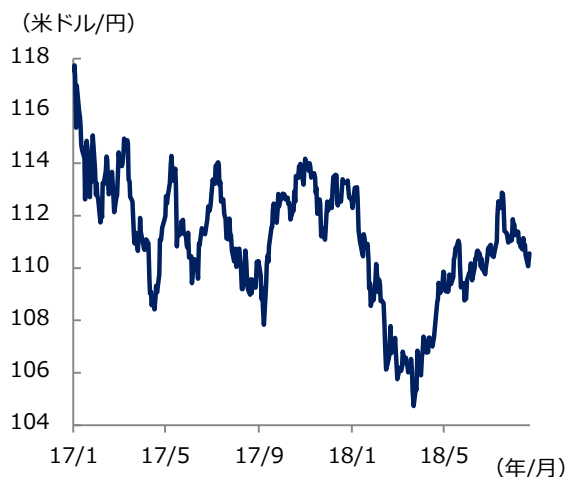
政策金利の終着点に対する見方が注目される

このほか、FOMC議事要旨では、「政策スタンスは引き続き緩和的である」との表現に関して、かなり近いうちに変更することが適切であるとの見方が示されたことが明らかとなりました。米連邦準備理事会（FRB）は利上げを徐々に進める方針を掲げているものの、こうした議論が上がったことから、政策金利の終着点を見据え始めたことが示唆されます。24日には、パウエルFRB議長の講演がジャクソンホール会合で予定されており、政策金利の終着点に関する発言があるか注目されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

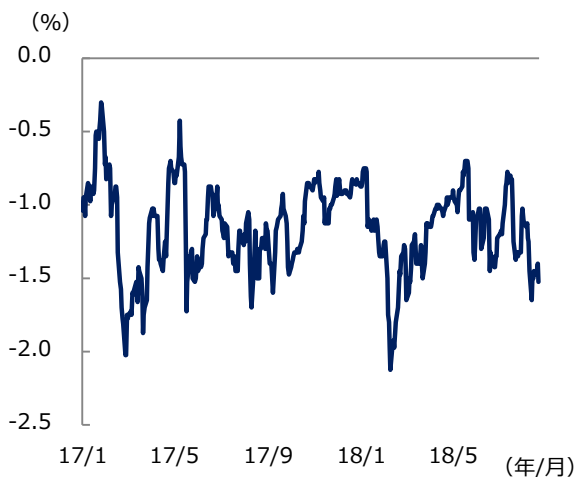
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米ドル/円の推移



※期間：2017年1月2日～2018年8月22日（日次）

リスクリバーサル（米ドル円3か月）*



* オプション取引において、コール（買う権利）とプット（売る権利）を同時に反対売買した時の価値の差。マイナスであれば、プットの価値の方が高く、米ドル/円の売り優勢を示唆。

※期間：2017年1月2日～2018年8月22日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。